

「プラットフォームシステム」

ICT機器連携のプラットフォーム開発と「スマート介護士」の両輪でイノベーションを 社会福祉法人善光会

今年5月、社会福祉法人善光会サントフェ総合研究所は、異なる複数の企業の介護ロボット・ICT機器の連携を可能とする「スマート介護プラットフォーム」の開発に着手すると発表した。併せて、こうした機器に精通する「スマート介護士」の資格認定にも着手。その背景と内容についてレポートする。

各社のICT機器をつなぐ 共通プラットフォーム開発へ

善光会では、2005年の法人設立以来、介護施設運営において先進的な取り組みを積極的に進めてきている。13年には「介護業務負荷の軽減」「介護サービスのアウトカムの創出」を目標とした「介護ロボット研究室」を設置し、メーカー企業や関係省庁と連携しながら介護ロボットの自社開発・共同開発・実証研究に取り組んできた。そこで蓄積してきた知見を整理・集約し、介護業界で効果的に活用してもらうことを目的に、「サントフェ総合研究所」を昨年10月に設立。具体的には、①福祉

事業者等への経営支援事業、②福祉事業者等への介護ロボット機器導入・運用支援事業、③介護ロボット機器製造販売企業等への開発・販売支援事業などを行なっている（図表1）。

そうした事業のなかで現在進んでいるのが、異なる複数の企業の介護ロボット・ICT機器が連携できるプラットフォーム（Smart Care Operating Platform、略称SCOP）の開発だ（図表2）。メーカー各社にとっては、このプラットフォームを活用することで、個別にインターフェースを開発する必要がなくなるメリットが生まれる。

「すでに複数のメーカーや有識者と議論を重ね、標準仕様の策定を進めてお

り、API*を構築することで、どのメーカーでも自社の機器を載せられるようにする予定です」と同法人理事で最高執行責任者の宮本隆史氏。

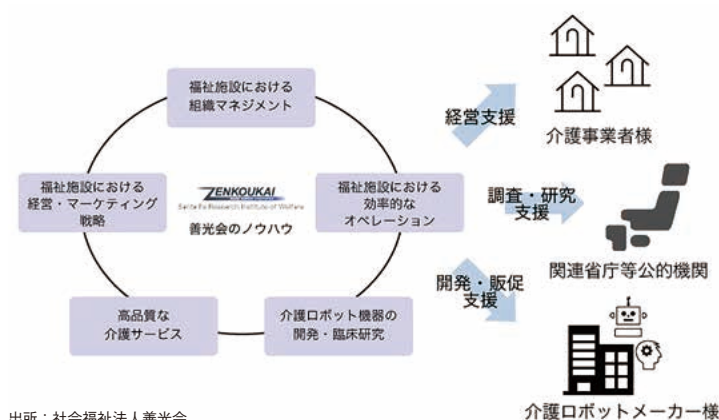
*アプリケーション・プログラミング・インターフェース（Application Programming Interface）。異なるソフトウェアコンポーネント同士が情報を交換するのに使用するインターフェースの仕様で、それぞれのソフトの機能を共有できる。

一方、現場の介護職員にとっては、複数の機器類からの情報を1つのアプリケーションで管理でき、機器ごとに異なる操作方法を覚える必要もなくなることから、業務軽減につながる。さらに、さまざまな視点からの情報群を集約して把握できるため、利用者に対して、よりきめの細かい介護サービスが効率よく提供可能になることも期待される。

同時に、SCOPは施設管理者向けWebサイトも用意する。管理者は、利用者の状態や介入状況についてサマライズされた情報をリアルタイムに確認でき、現場で発生している問題等に対して、最速で迅速な対応を可能にするという。

さる7月、同研究所では「第1回スマート介護プラットフォーム ユー

■図表1 サントフェ総合研究所の事業内容

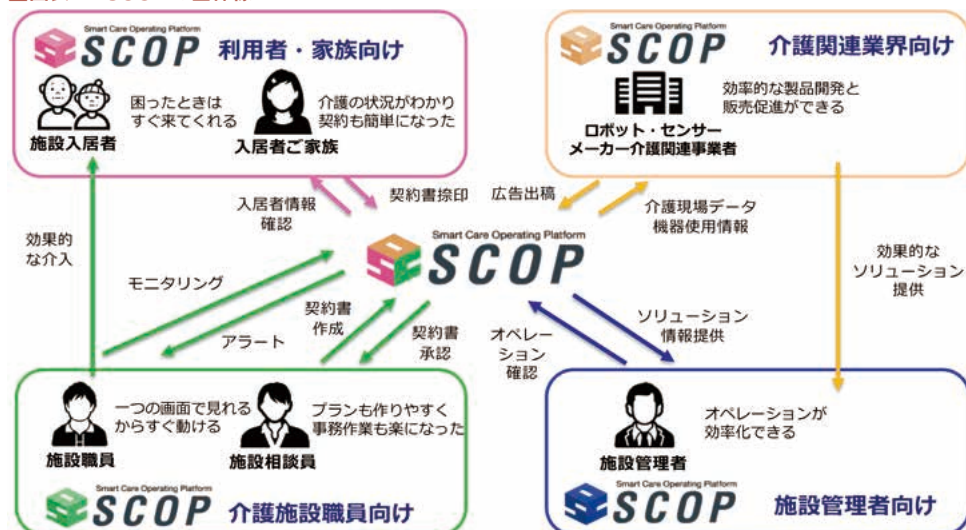


理事
最高執行責任者
宮本隆史氏

ザインインターフェース研究会」を開催した。そこには、このプロジェクトに賛同する関連機器メーカー各社（キンダ通信工業㈱、トリプル・ダブリュー・ジャパン㈱、パラマウントベッド㈱）のほか、国際医療福祉大学大学院や各業界団体等のオブザーバーも顔を揃えた。今後

の介護ロボットやICT機器の普及拡大に備え、メーカーの枠を超えたプラットフォーム開発に向け、複数の機器をモニタリングしやすいアプリケーションインターフェースのあり方をはじめとして、介護現場の記録システムとロボット機器のIoT連携に向けた標準

■図表2 SCOPの全体像



出所：図表1と同じ

入を主な資金源として管理、運営を行

がよく、利用者にも職員にも効果が生まれるもの」に絞り、その普及を進めたい考えである。

SCOPに連携する機器については、当面、同法人が介護ロボット等の導入の意思決定基準としているフレームワ

いる。SCOPに連携する機器については、当面、同法人が介護ロボット等の導入の意思決定基準としているフレームワ

予定。その後、試験運用によるデータ解析などを経て、3年後をめどに利用者状態・介護情報のデータベースからケアマネジメントAIを搭載することなどを視野に入れている。

標準規格の策定、「科学的介護」の確立に資するデータベースの構築、さらには将来的なケアオペレーションやケアマネジメントにおけるAI実現の方向性などまで、広範な議論が交わされた。

ICTをフル活用できる介護人材の育成・認定も

なう予定である（機器購入費用は除く）。

また同研究所では、6月、「スマート介護士」のネーミングのもと、介護ロボットなどを運用する専門資格を創設することも発表した。スマート介護士とは、介護ロボット・センサー機器を組み込んだサービス提供体制を創造、設計、導入し、介護の質の向上と効率化を図ることができる人材を認定するもの。

宮本氏は、この資格制度を通じて同法人が培ってきた介護現場や機器運用のノウハウを広く提供し、「日本の社会福祉を担う使命感とそれに基づく持続可能な介護サービス提供モデルの必要性」に対する理解を促進するとともに、「介護ロボット・ICT機器の特性を把握し、要介護者の生活機能の把握と、あるべき支援、効率的なオペレーションシステムの構築と、その継続的な改善ができる人材の育成を目指します」とする（図表3）。

対象は介護施設の管理者（施設長・介護主任・ユニットリーダー）から、施設介護、訪問介護の従事者、福祉用具の開発・販売関係者、介護ロボット・

■図表3 スマート介護士の到達目標

- これからの日本の社会福祉を担う使命感とそれに基づく持続可能な介護サービス提供モデルの必要性を理解する
- 要介護者の生活機能の把握とあるべき支援を企画する力を身につける
- 介護ロボット・ICT機器の特性を把握する力を身につける
- 効率的なオペレーションシステムを構築し、継続的に改善する力を身につける
- 利用者や同僚職員など、他のステークホルダーを指導する力を身につける

ICT機器の開発・販売関係者などを想定。9月27日より公式テキストブック（実業之日本社刊）の販売を開始、その内容は「介護ロボット概論」「介護基礎論」「介護オペレーション基礎論」「介護ロボットの評価論」などの項目で構成される。

認定試験の実施は、首都圏の試験会場にて、来年3月17日（日）を予定（受験エントリーは9月27日より受付中）。「初回の受験者は1000人程度と想定していますが、その後は年2回程度のサイクルで実施し、5年間で延べ2万人の受験者を見込んでいます」。

介護現場におけるロボットやICT機器の現状について宮本氏は、「技術革新と人材難解決への要請から、開発は盛んですが、それらが現場で活用されているかという点、必ずしもそうではありません。普及が進まないために

[連載対談] 町亞聖がその素顔に迫る

リーダーたちの肖像

— Asei Meets Senior Market Leaders —

32. Yuichi Miyazawa

インタビュー
町亞聖

ゲスト

宮澤裕一氏
【株式会社ウイズネット代表取締役社長】



介護保険制度施行から18年あまり。シニア・ヘルスケア業界を牽引する経営者や第一人者たちは、
いかにして現在のポジションを築いたのか。

日頃の取材活動では聞くことのできない、彼らの知られざる人となり、

自身も両親の介護経験をもつ、フリーアナウンサーの町亞聖氏が鋭く切り込む。

今回は、グループホームをはじめ、有料老人ホーム、デイサービス、訪問介護など200事業所を埼玉、東京、
神奈川に展開、2016年にALSOKグループに加わったウイズネット・宮澤裕一代表取締役社長に登場いただいた。

ALSOKをいったん辞め ペルー日本大使館に勤務

町●宮澤さんはALSOK(総合警備保障
(株))のご出身とうかがっていますが、も
ともとセキュリティ分野に関心があった
のですか。

宮澤●全然そんなことはなく、大学では
工学部でしたので、システムや電子工学
が専門だったのですが、尊敬する先生方
に進路の相談をしたときに「これからは
セキュリティの時代だ」と、紹介いた
いたのが縁で入社しました。

当時の警備業は大きなホテルや高層ビ
ル、銀行の本店、百貨店など、人やお金
が集まる場所を「人間が警備する」とい
う労働集約産業でした。それが、システ
ム化によって機械警備の時代となり、一
般家庭にも普及するなど、時代のニーズ
や技術の進化により、警備業そのものが
形を変えてきたように思います。

いまでは当たり前となっているコンビ
ニのATMですが、現在はそれのほとんど
を警備会社が管理しています。私が滋賀
の支社長だった時代に西日本の金融機関
ではじめてコンビニATMが採用され、
その実績が評価されて、セブンイレブン
さんのATMは、全店でALSOKが管
理させていただいています。

町●時代とともにセキュリティ会社に求
められる役割も変わってきているのです

ね。ところでプロフィールを拝見すると、途中、外務省入省、在ペルー日本国大使館勤務とありますが。

宮澤 ● 本来は官庁間の人事交流として、警察庁、防衛省、法務省等の公務員が在外公館のセキュリティ部門を担当するのですが、民間からも人材を要請されたことを受け、1度ALSOCKを退職して、3年ほどペルー日本国大使館の警備対策官として勤務いたしました。

町 ● 当時のペルーは治安が不安定だったのではないのでしょうか。

宮澤 ● フジモリさんがはじめて大統領になる瞬間に立ち会えました。一方で、政局が変わる時期で厳戒態勢でしたから、毎日のように街なかで爆発音や爆発の振動に反応した自動車の警報音、さらに機関銃の音がどこかで鳴っているような状況でした。最初は身重の妻と長男も連れてきていたのですが、こうした状況や医療面も考慮して、先に日本に帰しましたので、次男の出産には立ち会えませんでした。ただ、日本では経験できない貴重な体験ではありました。そして帰国後、ALSOCKに復職し、総務部課長代理や滋賀支社長、開発企画部長、人事部長などを歴任いたしました。

警備から見守り、そして介護へ

顧客ニーズに応じ事業領域を拡大

町 ● グループとして介護事業を手掛ける

ようになったことも、顧客からのニーズに添えてだったのでしょうか。

宮澤 ● 当初、自宅向けの警備というと、お金持ちの一戸建てというのが相場でしたが、「ホームセキュリティ」という言葉とともに一般の家庭にも普及し、マンションや単身者向けのアパートなど、どんな裾野が広がっていきました。すると今度は単身高齢者の「見守り」というニーズが顕在化してきました。「相談」ボタンを押せば、コールセンターとつながり通話ができ、「緊急」ボタンを押せばガードマンがお預かりした鍵を使って駆けつける。そうやって、単身の高齢者の方に「安心」を担保しているわけですが、ご利用者から「自宅の鍵を預けるくらい信用しているのだから、1人で住めなくなったらどこか紹介してくれないか」というお声を少なからずいただくようになりました。グループとしてもお客様ニーズに応えながら業務を拡大してきたDNAがありますから、「紹介するのであれば、自ら手掛けよう」となり、2012年にALSOCKケアという会社を立ち上げ、居宅介護支援、訪問介護事業所を3カ所で開設しました。

とはいえ、立上げが6年前ですから、かなりの後発です。自前でコソコソやっていたら相応の規模になるには多大な時間がかかりますので、「時間を買う」という考え方に軌道修正し、14年に㈱HCM、

15年にアズビルあんしんケアサポート㈱(現・ALSOCKあんしんケアサポート㈱)、そして、16年に当社がグループ入りして現在に至っています。ウイズネットは98年の設立ですので、今年がちょうど20年の節目の年でもあります。

町 ● ALSOCKがウイズネットをM&Aした特別な理由はあったのですか。

宮澤 ● 先の2社が在宅系に強かったので、居住系、特にグループホームが中心であったことは魅力でした。当社がグループ入りすることで、在宅・居住系のバランスがとれ、多様な介護サービスを提供できる素地が整えられると考えました。

町 ● ウイズネットの社長を、というのはどんな流れで決まったのですか。

宮澤 ● M&Aの担当だったことと、ALSOCKあんしんケアサポートの社長を非常勤で兼務していたこともあり、その流れで「お前がやれ」と……。昨年3月まではALSOCKとの兼務でしたが、実際は週5日のうち4日以上ウイズネットの仕事をしていましたね。それでも身体が足りないということで、昨年4月からはこちらに全力投球することになりました。

私はいま62歳ですが、還暦を迎えたタイミングで新しい分野に挑戦できる機会をいただいたことはありがたいと思いました。これまでの人生でさまざまな上司や先輩に恵まれたので、この仕事を

通じて、次世代に「恩送り」のようなことができたかと考えています。

町 ● 電子工学を学び、警備会社に就職した宮澤さんにとって、介護の仕事への抵抗感のようなものはなかったのですか。

宮澤 ● ビックリこそしましたが、それはなかったですね。というのも、91歳の実の母が軽い脳梗塞を起こして以降、認知症が進行し、都内の軽費老人ホームでお世話になっています。そこは、お元気な方が対象なのですが、ホームを訪れるとスタッフの方が一生懸命、入居者のお世話をしてくださっている姿を見ていました。母は元気なほうですが、それでもつい強い口調で怒ってしまうこともありましたので、「家族介護」のむずかしさは肌で感じるところでした。著書も拝見しま

